

資 料 提 供 日	令和8年9月 29 日
担 当 課	財 政 課
担 当 者	八 木 富 大 郎
電 話 番 号	221-2210

令和 8 年 9 月 29 日

関係各局部課長様

市 長
(財 政 課)

令和9年度予算編成について

1 日本経済と国家予算の動向

我が国の経済情勢の先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」とされている。

このような中、国では「経済財政運営と改革の基本方針 2026」において、「責任ある積極財政」の考えの下、日本成長戦略の推進や成長基盤の強化、強い地域経済の構築など「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組を進め、中長期的な成長力強化につなげていくとしている。

併せて、令和9年度を「責任ある積極財政元年」と位置づけ、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換、補正予算依存からの脱却など、予算編成を抜本的に見直すとしている。

2 兵庫県の財政状況

兵庫県は、令和7年度決算において、実質公債費比率が 19.2%となり、起債許可団体に移行した。

これにより、兵庫県が起債許可を受けるにあたり作成した「公債費負担適正化計画」では、令和9年度から投資規模の抑制を図ることとしており、本市の予算編成に影響を及ぼすことが懸念される。

3 姫路市の財政状況と今後の見通し

本市では、令和7年度決算において、長引く物価上昇の影響を受ける市民や事業者を対象に様々な経済対策を実施するとともに、手柄山平和公園の再整備をはじめとする将来を

見据えた大規模事業に取り組みながら、将来に備えた基金の積立を行うなど、財政の健全性維持にも配慮した結果、黒字決算を確保した。

市税収入が過去最高となったこと等により経常収支比率が改善したものの、扶助費や人件費等の義務的経費は増加しており、物価上昇に伴う公共施設の維持管理コストの増等により、財政の弾力性の低下は今後も進行することが見込まれる。

また、新美化センターや新市立高校の整備等を控え、老朽化した公共施設の長寿命化改修にも多額の財源が必要となってくる。

さらに、国の予測をはるかに超えるスピードで進む少子化は本市にとって大きな課題であり、人口が増加する時代に構築された社会経済システムを、人口減少した社会に適応させるため、抜本的に変革していかななくてはならない。

そのため、既存事業については目的や対象、効果等の再検証を行うとともに、選択と集中による効果的な施策展開を行うことにより、限られた財源で、絶えず変化し続ける行政課題に的確に対応し、持続可能な財政構造を堅持していく。

4 予算編成の基本方針

令和9年度予算編成では、事務事業の抜本的な見直しを前提に、事業の優先順位を明確にし、物価や人件費の上昇影響にも対応しつつ、財政規律を遵守した健全で持続可能な財政を基礎として、本市のまちづくりの指針となる総合計画で目指す都市像「ともに生きともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路」の実現に向け、市民の「命」「暮らし」「一生」を守り支えることを基本に、「活力」ある姫路を創造するため、重点施策に積極的に取り組む。

(1)重点取組

以下の4点を予算編成上の重点取組として、国からの補助金など財源を確保しつつ、既存事業の廃止・見直しを前提として、集中的・重点的に配分する。

重点取組

- | | |
|--------------|------------|
| ①少子化対策・子ども支援 | ②デジタル化 |
| ③グローバル化 | ④魅力あるまちづくり |

(2)主要事業

主要事業に選定された事業については、各局重点事業として優先的に予算を配分する。

各局が主要事業候補として予算要求する事業については、事業目的を明確にした上で、成果指標(アウトプット、アウトカム)として適切なKPIを設定すること。

※アウトプット：実施者（市）視点の成果指標（例：がん検診受診者数等）
アウトカム：受益者（市民等）視点の成果指標（例：がんの早期発見数）

(3)行財政改革の徹底

「姫路市行財政改革プラン 2029」に基づき、組織が掲げる目標の達成に向け、成果(アウトカム)に着目し、廃止を含めた事業の最適化に努めること。人口減少が不可避であり、既存事業をそのまま継続することが困難である現状を踏まえ、各局は KPI に基づく自主的・自律的な事業の見直しを確実に実施し、その成果を予算要求に反映させること。

(4) 県支出金の最大限の確保

前述のとおり、令和9年度予算においては、県の財政支出の抑制が想定されることから、県の裁量により交付金額が決定される県単独補助事業等については、市民生活への影響を可能な限り軽減できるよう、県市の担当部署同士の連絡調整を密にし、県支出金の最大限の確保に取り組むこと。

(5) 官公需における価格転嫁の適正化

物価上昇等については、国から官公需における適切な価格転嫁の取組を求められていることを踏まえ、その影響額を適切に見積り、予算要求に反映させること。

5 予算編成日程

予算要求締切:令和8年10月20日

予算案確定:令和9年 2月初旬